

## 屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）における決算及び令和5年度上半期（令和5年4月1日～令和5年9月30日）の財政状況についてお知らせします。

### 1 令和4年度決算の状況

#### (1) 一般会計

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」）流行の波が第7波及び第8波とあったものの、感染防止対策の徹底やワクチン接種が進んだことなどもあって、重症患者や中等症Ⅱの患者による医療提供体制の逼迫までには至ることはありませんでした。そのような状況を踏まえて、移動制限や会食の人数制限が緩和されるようになり、また、外国人観光客の受け入れが再開されるなど観光需要にも明るい兆しがみられました。

当初予算における財政調整基金からの繰入額は、地方交付税や国庫支出金の増が見込まれたことなどから前年度を下回る2億3,840万6千円（前年度比△6,514万7千円）での予算編成とし、例年同様に「徹底した事業の厳選」、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」の3項目を柱としながらも、コロナ禍からの正常化を目指した財政運営に努めました。

令和4年度決算を地方財政状況調査における数値で見ますと、歳入総額は国庫支出金や繰越金、町税の増により、前年度比9億2,252万5千円増（+6.7%）の総額146億2,162万5千円となりました。

歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の影響により民生費が減となったものの、令和2年度から整備を進めてきた屋久島と口永良部島を結ぶ海底光ケーブル整備事業の完了により総務費が大きく伸びたことから、前年度比13億3,481万4千円増（+10.6%）の139億5,384万6千円となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は6億6,777万9千円となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は3億4,629万8千円、前年度との比較である単年度収支は黒字（1億1,608万2千円）となりました。そして、財政調整基金への積立金と取崩額を加味した実質単年度収支においても黒字（8,445万円）となりました。

決算に基づく財政指標は、実質公債費比率の3ヵ年平均は10.2%と前年度より1.4pt改善しています。しかし、単年度では10.5%となり、前年度比1.4pt悪化している状況にあります。要因としては、上水道事業及び簡易水道事業等の公営企業において地方債償還財源に充てたとされる繰出金が増加して算定式における分子を上昇させ、一方で臨時財政対策債発行可能額の減少によって分母は減少したことから比率が悪化してしまいました。将来負担比率は、令和3年度に平成19年の公表義務付け後から初めて0.0%となり、4年度も同様に0.0%となりました。しかし、今後は一般廃棄物処理施設整備や見込まれる老朽施設の改修等に当たり、多額の地方債発行及び公共施設整備基金等の取崩しが予想されることから、本比率は悪化していく可能性が高いと予想され

ます。また、実質公債費比率は年々減少しているものの、令和3年度決算時点(11.6)では鹿児島県内43市町村中ワースト4位(全国の町村で809/926位)となっており、改善に向けた取り組みの成果が表れつつありますが、今後も継続して財政健全化に努めていかなければなりません。

安全・安心で持続可能な住みよい町づくりのためには、安定した財政運営が不可欠です。そのためには町税や財産収入などの自主財源の確保とともに、効率的かつ効果的な事業の厳選などによる経費削減にも努める必要があります。さらには、増加傾向にある施設の維持管理経費抑制のために類似施設の統廃合等を含めた適正配置を進めるとともに、併せて、施設の更新整備に向けた基金造成なども図らなければなりません。

本町の財政状況は、財政指標などから健全な財政運営に向かいつつあるとはいえませんが、類似団体と比較すると依然として地方債残高が多い状況にあることなどから、今後も将来を見据えた財政運営に努めていく必要があります。

○ 歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：7,987万6千円増(+6.6%)

法人町民税は新型コロナウイルスの影響を受けて減少したものの、移動制限等の緩和による入湯税やたばこ税の増を始めとして、多くの税目において収納額が増加したことから総額としては増となりました。

◆分担金及び負担金：△66万円減(△3.0%)

負担金の増減は、保育園保護者負担金(209万5千円増)、保健事業負担金(134万円増)の増、世界遺産学習連絡協議会負担金(△75万3千円)の減などがあり、分担金については、土地改良事業分担金(△200万3千円)、高校通学バス分担金(△121万円)などが減となりました。

◆使用料及び手数料：717万7千円増(+3.0%)

町立診療所使用料(△790万9千円)や町営住宅使用料(△284万2千円)は減となりましたが、屋久島と口永良部島間の光ケーブル設備の使用料(1,225万7千円皆増)、屋久杉自然館使用料(339万5千円増)、旭牧場・長峰牧場預託料(287万2千円増)などは増となりました。

◆財産収入：67万6千円増(+0.7%)

子牛廃用牛売却収入(△273万4千円)、教職員住宅貸付収入(△92万6千円)は減となりましたが、土地売却収入(344万円増)、屋久杉自然館書籍等売却収入(106万2千円増)の増などにより総額は増となりました。

◆寄附金：△813万9千円減(△1.6%)

世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金(909万7千円増)は増となりましたが、ふるさと納税である屋久島町だいき寄附金(△2,002万5千円)の減により総額は減となっています。

◆繰入金：4,590万2千円増（+6.5%）

財源不足を補てんするための財政調整基金からの繰入金（△8,318万6千円）は減となりましたが、環境保全対策や子育て・教育事業などの財源とした、だいき基金（6,963万7千円増）及び公共施設の長寿命化などのための財源として公共施設整備基金（5,390万円増）などを活用して事業を行ったことから総額は増となりました。

◆繰越金：1億8,585万8千円増（+20.8%）

令和3年度から令和4年度への純繰越金（△8,936万円）は減となりましたが、新型コロナウイルスの影響による物流停滞などの事情によって繰越事業が増えたことから、その財源とする繰越金（繰越明許費繰越金・事故繰越し繰越金）（2億7,655万6千円増）が増となったために総額は増となりました。

◆諸収入：998万円増（+10.3%）

他に分類されない収入を受け入れるもので、返還金や精算金、貸付金の元利収入等多岐にわたっており、年度ごとにバラつきがあります。

令和4年度における増減としては、町の施設等が被災したことによる保険金（1,103万4千円増）や、熊毛地区消防組合への負担金の精算金（270万3千円増）の増、会計年度任用職員が共済組合へ移行したことなどによる社会保険・雇用保険（△388万8千円）の減などが挙げられます。

<依存財源>

構成比や増減額の大きい科目について記載します。

◆地方交付税：△8,768万1千円減（△1.7%）

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できる財源を保障するものです。

普通交付税は、基準財政需要額（標準的な財政需要）から基準財政収入額（標準的な財政収入）を差し引いた財源不足額（交付基準額）により算定されるもので、令和4年度交付額は、45億1,157万円（△3,188万9千円）となりました。

特別交付税は、基準財政需要額に算入されなかった特別の財政需要や災害等のために特別な財政需要がある場合等を考慮して交付されるもので、4億2,565万7千円（△5,579万2千円）となりました。

◆国庫支出金：9億6,429万5千円増（+41.6%）

最も大きな影響は、屋久島と口永良部島間の海底光ケーブル整備事業（10億3,216万6千円皆増）によるもので、新型コロナウイルス対策のワクチン接種関連事業（△2,193万1千円）における減や、国庫負担金における扶助事業における増減は様々ありましたが、総額としては増となりました。

◆県支出金：3,995万9千円増（+4.7%）

地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（2,357万3千円皆増）や、水産基盤機能保全事業（栗生漁港整備：6,056万円増）、地域社会維持推進交付

金(2,187万円増)などにより、林道災害復旧事業(△2,356万2千円)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(△1,523万5千円皆減)の減などはあったものの総額としては増となりました。

◆町債：△2億5,410万円減(△20.7%)

町勢発展に向けて事業執行に努めた中、発行額が抑えられた要因としては、地方交付税の財源不足を補うために地方公共団体が借入れを行う臨時財政対策債(△1億5,820万円)の減や、新型コロナウイルスの影響などで繰越しとなった事業の起債の借入れが次年度以降となったことが影響しています。

◆地方特例交付金：△5,866万3千円減(△93.4%)

新型コロナウイルスによる景気低迷を受けて令和3年度に固定資産税の減免を行った際の当該減収の補填として交付された地方税減収補填特別交付金(△5,775万9千円皆減)の減が大きく影響しています。

○ 歳出の主な増減要因は次のとおりです。

<議会費：373万円増(+3.7%)>

人事異動による職員人件費及び期末手当支給率改定による議員期末手当の増や、移動制限緩和等による旅費の増によるものです。

<総務費：11億3,054万4千円増(+38.8%)>

増額の最も大きな要因は、屋久島と口永良部島を結ぶ海底光ケーブル整備事業(13億1,228万9千円皆増)であり、その他の増減要因は、旧庁舎解体事業(6,769万9千円増)の増、電算管理費における国庫返納金(△3億9,240万6千円皆減)の減があり、また、基金積立金では、旧支所周辺にぎわい創出事業基金(△2億9,999万4千円減)及びだいすき基金(△2,018万4千円)の減、公共施設整備基金(4億3,249万8千円増)の増などがありました。

<民生費：△1億8,397万2千円減(△6.1%)>

電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(1億1,575万円皆増)、生活保護扶助費(2,221万5千円増)や総合福祉センター等整備事業(8,069万4千円皆増)などの増額要因はありましたが、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金(△1億7,616万円)や子育て世帯等への臨時給付金(△1億7,165万円)、国庫精算返納金(△2,474万4千円)の減などの影響により総額としては減となっています。

<衛生費：3,713万8千円増(+2.6%)>

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(△3,080万円)、ごみ処理施設整備に係る生活環境影響調査の完了によるごみ処理施設整備事業費(△1,496万9千円)などの減はありましたが、補助金及び繰出金の増による水道施設費(5,140万5千円増)、山岳部保全協力金の増加により積立金が増えたことによる山岳部保全対策費(1,563万3千円増)、施設の老朽化に伴う修

繕などの維持管理費の増によるし尿処理経費(1,470万6千円増)などにより総額としては増となりました。

<農林水産業費：1億4,222万6千円増(+15.2%)>

栗生漁港整備に係る水産基盤機能保全事業費(7,612万8千円増)、物価高騰対策として実施した肥料・飼料高騰対策補助金(4,576万8千円皆増)、小島用排水路改修工事完了に伴う農業施設整備費(3,041万3千円増)の増などがあり、減額要因として、畜産・酪農収益力強化整備事業完了による畜産費(△1,641万7千円)、鳥獣被害対策経費(△846万5千円)などはあったものの総額は増となり、2年続けての15%を超える伸びとなりました。

<商工費：3,485万1千円増(+7.7%)>

前年度に雨漏り補修や備品整備を行っていたことによる屋久杉自然館管理費(△1,426万円)の減、また、新型感染症対策においても事業者への現金給付による直接支援から商品券発行などによる消費喚起対策事業への転換による事業費の減はあったものの、湯向温泉や千尋滝管理歩道整備などによる観光施設整備費(5,215万5千円増)、雇用機会拡充事業(1,154万1千円増)などの増額により総額としては増となりました。

<土木費：1億3,554万5千円増(+25.0%)>

湯川橋補修工事や安房川橋補修設計業務など明許繰越事業の完了などによる道路メンテナンス事業費(1億2,745万8千円増)、集落内道路整備や危険箇所整備工事費の増による道路維持経費(4,029万5千円増)、港湾管理費における県営港湾事業負担金(1,636万千円増)などの増額要因が、工事費の減に伴う河川総務経費(△1,726万2千円)や社会資本整備総合交付金事業経費(△2,287万1千円)などの減額要因を上回ったことから増となりました。

<消防費：△453万2千円減(△1.0%)>

分遣所救助資機材搬送車整備(4,196万5千円皆増)、旧尾之間支所防災行政無線機器移設(2,310万円皆増)、また、総務省(消防庁)から発出された消防団員処遇改善通知による消防団員報酬(586万5千円増)などの増額要因はあったものの、工事完了による口永良部島火山避難施設トイレ整備(△2,387万5千円皆減)、消防団車両整備(△2,703万8千円)、熊毛消防組合負担金(△756万4千円)、防火水槽などの整備費(△780万5千円)などの減額要因により総額としては減額となりました。

<教育費：2,809万円増(+2.8%)>

岳南中学校大規模改修費の増などによる中学校学校管理費(2,637万5千円増)、工事費の増及び備品購入費の減などによる小学校管理費(1,078万4千円増)、体育協会等への補助金や負担金の増による保健体育総務費(355万7千円増)の増などにより、工事費完了による公民館費(△2,688万1千円)、教職員住宅経費(△326万6千円)の減などはありませんでしたが、総額としては増となりました。

<災害復旧費：△1,570万9千円減（△3.4%）>

本村向江浜線測量設計などによる道路橋りょう災害復旧費(3,753万1千円増)や、水無川復旧に係る河川災害復旧費(1,609万4千円増)などは増額となったものの、湯泊港復旧事業費の減による港湾災害復旧事業費(△5,255万1千円)、林道口永良部線の復旧工事完了による皆減などによる林業用施設災害復旧費(△2,345万7千円)などの減額要因が上回ったことから総額としては減となりました。

<公債費：5,816万8千円増（+4.7%）>

町債償還元利金の増によるものです。

合併当時(平成19年度末)においては、182億877万円の償還(地方債)残高を抱えていました。これまで事業の厳選及び地方債の新規発行抑制などの財政健全化に努めてきた結果、令和4年度末の一般会計の償還残高は114億7,194万2千円となり、合併後の15年間で約67億4千万円の削減となっています。しかし、類似団体と比較するとまだ高い水準にあるといえ、さらに今後は一般廃棄物処理施設やし尿処理施設の更新整備、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業など、財源として地方債の発行を余儀なくされる事業の増加が予想されることから、償還と借入れのバランスに注視しつつ、これまで同様に事業の厳選に努めなければなりません。

なお、償還残高のうち32億9,762万2千円は臨時財政対策債です。また、償還残高のうち101億695万5千円(見込)は、令和5年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

<諸支出金：△3,124万9千円減（△58.6%）>

船舶事業特別会計への補助金の減によるものです。

## (2) 特別会計

<簡易水道事業：2,085万6千円増（+77.5%）>

歳入歳出決算額は4,776万8千円となりました。増額要因としては、令和2年度に実施した口永良部島地区簡易水道施設整備事業に係る地方債の繰上償還を行ったことによるものです。

簡易水道事業は、令和2年度から口永良部島本村地区のみを対象区域とする事業となりました。事業規模的にも収支バランスを取ることは困難であり、施設の適切な維持管理等を行うためには、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。今後も法令を遵守し、適正な施設の維持管理、施工監理及び事務処理を徹底するとともに、安心安全な飲料用水供給のために財政計画にも着目し、安定経営に努めていく必要があります。

なお、町債の償還残高は、2億1,653万円となっています。そのうち1億587万9千円については、令和5年度以降の普通交付税において毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

#### <国民健康保険事業>

決算状況は、歳入 19 億 3,770 万 4 千円(3,119 万 3 千円増、+1.6%)、歳出 19 億 1,268 万 9 千円(3,119 万 1 千円増、+1.7%)であり、一般会計からの法定外繰入(赤字繰入)を行うことなく、また、基金に 1,350 万 1 千円の積立てを行う運営となりました。しかし、これは新制度移行に伴う激変緩和措置(令和 5 年度まで)の影響もあることから、緩和措置後を見据えて一層の適切な事業運営に努める必要があります。

#### <介護保険事業>

高齢者ができる限り自宅で自立した生活を営むことができるように高齢者福祉計画及び第 8 期(令和 3 年度～令和 5 年度)介護保険事業計画に沿って、介護予防・地域づくりの推進、地域包括ケアの体制づくりの推進、持続可能な介護保険事業の推進に向けての事業を展開しました。

決算状況は、歳入 14 億 8,202 万 5 千円(△2,709 万 7 千円、△1.8%)、歳出 14 億 214 万 4 千円(△5,298 万 2 千円、△3.6%)とそれぞれ前年度比マイナスとなりました。

#### <診療所事業：△1,197 万 1 千円減(△7.8%)>

栗生診療所では内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として耳鼻咽喉科を月 2 回、鹿児島大学病院からの医師派遣を受けて診療を行いました。また、医療提供体制向上のために解析付心電計の整備を行いました。

永田へき地出張診療所においては内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として皮膚科を月 2 回、眼科を月 1 回、鹿児島大学病院から医師派遣を受けて診療をそれぞれ実施しました。

口永良部島へき地出張診療所は、常駐看護師 1 名の体制であることから、栗生診療所医師の出張診療(1泊2日、月4回)により島民の健康管理に努めています。また、特定診療科目としては、例年、県保健医療福祉課の調整により皮膚科、眼科、耳鼻科の診療を各 1 回行うこととしていますが、荒天により眼科及び耳鼻科が中止となりました。

歳入歳出決算額は 1 億 4,067 万 6 千円であり、減額となった要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業による使用料の減が影響しており、そして、使用料の減収を補てんするために、一般会計からの繰入金は前年度比 757 万 1 千円(+16.0%)の増となりました。

#### <後期高齢者医療事業：1,223 万 2 千円増(+6.9%)>

制度施行から 15 年目を迎えて制度が定着してきたこともあり、安定的な事業運営が図られるようになっていきます。令和 4 年度は 2 年ごとの保険料率の見直しの時期であり、所得割及び均等割ともに増額改定となったことから、歳入歳出総額ともに前年度比プラスとなりました。

#### <上水道事業>

地方公営企業法の全部適用から 3 年目となり、屋久島町水道ビジョン及び経営戦略により老朽化した施設の更新等による水質管理の徹底等、安心・安全な

飲料水の供給とともに、財政計画に着目した中長期的な安定経営を目指した経営視点による運営に努めました。

収支については、収益では水道使用料(377万4千円増)の増があったものの、費用において人件費(1,342万円増)、メータ検針機器の更新に伴う備消耗品費(618万円)の増などの営業費用の増加により、損益計算書に基づく当年度純利益は5,085万2千円(△1,795万9千円、△26.1%)となりました。

なお、町債の償還残高は16億2,480万4千円であり、そのうち10億7,646万2千円(見込)は、令和5年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

#### <農業集落排水事業>

令和2年度から経営状況の透明化などを目指して地方公営企業法による公営企業会計を適用しています。経営状況としては、経費回収率(使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標)は、47.9%(△23.2pt)となっています。

なお、町債の償還残高は2億2,786万8千円であり、そのうち2億2,770万9千円(見込)は、令和5年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

#### <船舶事業>

令和3年3月26日に就航した「フェリー太陽Ⅱ」は安定した航行を行っており、口永良部島民にとって唯一の生活航路であることから、安全・確実かつ利便性を向上させるべく、船員及び代理店と連携して協力体制の強化を図りました。

令和2年度から地方公営企業法による公営企業会計を適用して経営の透明化を目指しており、また、営業収益については、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向がみられたことなどから、4,883万2千円(233万8千円増、+5.0%)となっています。

なお、町債の償還残高は、元金の償還が始まっていないことから前年度と同額の5億1,680万円であり、そのうち2億5,830万円(見込)は、令和5年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

#### <電気事業>

配電区域である長峰集落から志戸子集落までの間における電気の安定供給のために、設備整備や改修について迅速かつ計画的な実施に努めました。

収支については、年度末から実施された政府による電気料金の負担軽減策の影響もあって営業収益は前年度比△1,729万6千円減(△2.8%)の6億401万9千円となったものの、適切な執行管理等に努めた結果、当年度純利益は6,288万9千円(151万3千円増、+2.5%)を確保しました。

## 2 令和5年度予算上半期の執行状況

### (1) 一般会計

一般会計の現年議決予算の執行状況は、歳入 42.7% (前年度同期 (以下「前同」)。47.6%)、歳出 31.8% (前同 33.8%) となっています。そして、繰越事業における状況は、明許繰越予算は歳入 26.9% (前同 23.9%)、歳出 22.4% (前同 40.5%)、事故繰越予算が歳入 100.0% (前同 40.3%)、歳出 100.0% (前同 4.7%) となっています。

上半期の状況については、現年議決予算及び明許繰越予算ともに低調であるといえます。これらについては、新型コロナウイルスの影響による様々な混乱から日常生活を始めとして私たちを取り巻く状況は正常化へ向かいつつあるものの、まだ十分な回復には至っていないことなども少なくない影響を与えていると考えられます。しかし、当初予算で計上されている大規模修繕等にかかる経費において、支出負担行為がなされていないものなどもあり、適切な予算執行に対する配慮が欠けていると見受けられる事案もあります。

例年、投資的経費(工事関係経費)の支出が下半期に集中する傾向にあり、経費の増加を招いたり、受注事業者に時間外労働を強いたりする場合があります。下半期においても、新型コロナウイルスへの対応や建設業の労働環境等に配慮した十分な工期の設定など、予算執行には慎重を期す必要があることから、引き続き注意を払いながら適切な予算執行のための着実な事業実施とともに、さらには、年間を通じて適時適切な事業執行となるよう努めることが重要です。

### (2) 特別会計

公営事業会計(企業会計除く)については、全会計合算の現年議決予算は歳入 46.6% (前同 46.6%)、歳出 37.3% (前同 38.3%) となっており、前年度と同様な状況であることから、概ね良好であると考えられます。

企業会計については、収益的収入 36.2% (前同 37.1%)・支出 23.4% (前同 27.2%)、資本的収入 65.2% (前同 22.8%)・支出 33.8% (前同 44.5%) となっています。一概に適不適を判断することは困難ではありますが、下半期においても、町民生活に支障を来すことのないよう、適切な事業の実施に努めることが重要であると考えます。

別紙のとおり関係資料を添付します。

令和4年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	当 該 市 町 村			類似団体	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
財政力指数（3ヶ年平均）	0.23	0.24	0.24	0.44	
標準財政規模 (A)	6,275,579	6,407,524	6,072,295	4,686,671	
基準財政収入額（一本算定）	1,365,753	1,316,418	1,366,495	1,546,900	
基準財政需要額（一本算定）	5,877,323	5,856,439	5,552,749	4,047,807	
経常一般財源収入額 (B)	6,334,730	6,346,211	5,939,028	4,691,159	
経常収支比率	87.0	83.4	89.2	84.3	
地方税徴収率	現年課税分	98.6	97.3	97.0	
	滞納繰越分	10.5	25.7	17.1	
	合計	92.4	91.9	92.3	
地方債現在高 (Q)	11,496,325	11,788,202	11,761,480	7,334,815	
債務負担行為額 (R)	3,663,545	4,109,562	656,282	515,316	
普通建設事業費 (S)	2,826,201	1,195,200	1,231,953	1,167,035	
積立金現在高 (T)	5,513,907	4,916,867	4,367,886	3,364,606	
内 訳	財政調整基金	2,303,368	2,335,000	2,466,445	1,360,192
	減債基金	374,725	374,724	313,839	398,861
	その他特定目的基金	2,835,814	2,207,143	1,587,602	1,605,565
	公共施設整備基金	1,754,530	1,174,016	972,100	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,809	
	生き生き福祉基金	9,027	9,027	9,027	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,695	10,694	10,694	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,914	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	491	0	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	岩崎育英奨学基金	32,048	32,047	32,046	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,236	1,236	1,236	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,117	3,117	3,117	
	未来を担う人材育成基金	15,281	15,281	15,280	
	屋久島町だいすき基金	648,774	624,843	511,091	
	育英奨学資金積立基金	6	5	5	
	未来につなぐ森林づくり基金	45,612	20,904	7,524	
	野々村喜八・和子教育振興基金	0	0	10,000	
旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,006	300,000			
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	183.2	184.0	193.7	156.5
	債務負担行為額 (R)/(A)	58.4	64.1	10.8	11.0
	普通建設事業費 (S)/(A)	45.0	18.7	20.3	24.9
	積立金現在高 (T)/(A)	87.9	76.7	71.9	71.8
実質赤字比率	0.0	0.0	0.0		
連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0		
実質公債費比率（3ヶ年平均）	10.2	11.6	13.1		
将来負担比率	0.0	0.0	8.3		

# 令和4年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	4,106,227	28.1	3,785,557	27.6	320,670	8.5
町 税	1,297,725	8.9	1,217,849	8.9	79,876	6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	21,376	0.1	22,036	0.2	△ 660	△ 3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	244,252	1.7	237,075	1.7	7,177	3.0
財 産 収 入	102,891	0.7	102,215	0.7	676	0.7
寄 附 金	506,277	3.5	514,416	3.8	△ 8,139	△ 1.6
繰 入 金	746,879	5.1	700,977	5.1	45,902	6.5
繰 越 金	1,080,068	7.4	894,210	6.5	185,858	20.8
諸 収 入	106,759	0.7	96,779	0.7	9,980	10.3
依 存 財 源	10,515,398	71.9	9,913,543	72.4	601,855	6.1
地 方 譲 与 税	91,232	0.6	96,315	0.7	△ 5,083	△ 5.3
利 子 割 交 付 金	299	0.0	631	0.0	△ 332	△ 52.6
配 当 割 交 付 金	2,880	0.0	2,627	0.0	253	9.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,258	0.0	3,646	0.0	△ 388	△ 10.6
地 方 消 費 税 交 付 金	303,564	2.1	302,326	2.2	1,238	0.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,256	0.0	4,275	0.0	△ 1,019	△ 23.8
法 人 事 業 税 交 付 金	17,531	0.1	13893	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	4,135	0.0	62,798	0.5	△ 58,663	△ 93.4
地 方 交 付 税	4,937,227	33.8	5,024,908	36.7	△ 87,681	△ 1.7
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,024	0.0	1,286	0.0	△ 262	△ 20.4
国 庫 支 出 金	3,281,208	22.4	2,316,913	16.9	964,295	41.6
県 支 出 金	898,584	6.1	858,625	6.3	39,959	4.7
町 債	971,200	6.6	1,225,300	8.9	△ 254,100	△ 20.7
歳 入 合 計	14,621,625	100.0	13,699,100	100.0	922,525	6.7
特 定 財 源	6,722,791	46.0	5,352,768	39.1	1,370,023	25.6
一 般 財 源 等	7,898,834	54.0	8,346,332	60.9	△ 447,498	△ 5.4

資料：地方財政状況調査

# 令和4年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	104,203	0.7	100,473	0.8	3,730	3.7
総 務 費	4,045,877	29.0	2,915,333	23.1	1,130,544	38.8
民 生 費	2,814,232	20.2	2,998,204	23.8	△ 183,972	△ 6.1
衛 生 費	1,462,731	10.5	1,425,593	11.3	37,138	2.6
労 働 費	9	0.0	25	0.0	△ 16	△ 64.0
農 林 水 産 業 費	1,076,993	7.7	934,767	7.4	142,226	15.2
商 工 費	490,041	3.5	455,190	3.6	34,851	7.7
土 木 費	676,992	4.9	541,447	4.3	135,545	25.0
消 防 費	465,248	3.3	469,780	3.7	△ 4,532	△ 1.0
教 育 費	1,041,193	7.5	1,013,103	8.0	28,090	2.8
災 害 復 旧 費	445,431	3.2	461,140	3.7	△ 15,709	△ 3.4
公 債 費	1,308,864	9.4	1,250,696	9.9	58,168	4.7
諸 支 出 金	22,032	0.2	53,281	0.4	△ 31,249	△ 58.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	13,953,846	100.0	12,619,032	100.0	1,334,814	10.6
特定財源充当額	6,722,791	48.2	5,345,268	42.4	1,377,523	25.8
一般財源等充当額	7,231,055	51.8	7,273,764	57.6	△ 42,709	△ 0.6

資料：地方財政状況調査

# 令和4年度普通会計決算状況

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,855,726	34.8	4,810,865	38.1	44,861	0.9
人件費	1,633,408	11.7	1,625,574	12.9	7,834	0.5
公債費	1,308,864	9.4	1,250,696	9.9	58,168	4.7
扶助費	1,913,454	13.7	1,934,595	15.3	△ 21,141	△ 1.1
投資的経費	3,271,632	23.4	1,656,340	13.1	1,615,292	97.5
普通建設事業費	2,826,201	20.3	1,195,200	9.5	1,631,001	136.5
災害復旧費	445,431	3.2	461,140	3.7	△ 15,709	△ 3.4
その他の経費	5,826,488	41.8	6,151,827	48.8	△ 325,339	△ 5.3
物件費	1,692,779	12.1	1,660,798	13.2	31,981	1.9
維持補修費	100,537	0.7	103,373	0.8	△ 2,836	△ 2.7
補助費等	1,955,312	14.0	2,434,193	19.3	△ 478,881	△ 19.7
積立金	1,341,888	9.6	1,249,956	9.9	91,932	7.4
投資及び出資金・貸付金	4,500	0.0	9,000	0.1	△ 4,500	△ 50.0
繰出金	731,472	5.2	694,507	5.5	36,965	5.3
歳出合計	13,953,846	100.0	12,619,032	100.0	1,334,814	10.6
臨時的経費	6,421,053	46.0	5,090,964	40.3	1,330,089	26.1
經常的経費	7,532,793	54.0	7,528,068	59.7	4,725	0.1

資料：地方財政状況調査

# 令和4年度特別会計別決算状況

## (1) 特別会計（公営企業会計を除く）

単位：千円

区 分	令和4年度			令和3年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡 易 水 道 事 業 (うち一般会計繰入金)	47,768 (41,292)	47,768	0	26,912 (8,383)	26,912	0	32,909
国 民 健 康 保 険 事 業 (うち一般会計繰入金)	1,937,704 (179,377)	1,912,689	25,015	1,906,511 (170,975)	1,880,698	25,813	8,402
介 護 保 険 事 業 (うち一般会計繰入金)	1,482,025 (262,397)	1,402,144	79,881	1,509,122 (269,324)	1,455,126	53,996	△ 6,927
診 療 所 事 業 (うち一般会計繰入金)	140,676 (54,985)	140,676	0	152,647 (47,414)	152,647	0	7,571
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 (うち一般会計繰入金)	190,452 (73,165)	190,452	0	178,220 (70,740)	178,220	0	2,425
合 計 (うち一般会計繰入金)	3,798,625 (611,216)	3,693,729	104,896	3,773,412 (566,836)	3,693,603	79,809	44,380

## (2) 特別会計（公営企業会計）

単位：千円、%

区 分	令和4年度			令和3年度			
	収入 決算額	支出 決算額	備考	収入 決算額	支出 決算額	備考	
上水道事業	収益的収支	483,467	419,351	当年度純利益 50,852 料金回収率※1 115.7	486,099	415,514	当年度純利益 68,811 料金回収率※1 130.6
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	226,712 (173,450)	284,245		179,014 (154,954)	225,473	
農業集落排水事業	収益的収支	43,502	42,995	当年度純利益 507 経費回収率※2 47.9	44,462	39,900	当年度純利益 4,562 経費回収率※2 71.1
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	25,156 (35,823)	27,065		25,220 (36,312)	24,945	
船舶事業	収益的収支	446,522	497,267	当年度純利益 △82,055	303,200	517,089	当年度純利益 △199,366
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	0 (22,032)	74,779		0 (53,281)	74,779	
電気事業	収益的収支	665,675	585,222	当年度純利益 62,889	684,681	605,147	当年度純利益 61,376
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	5,400 (0)	56,198		4,570 (0)	65,134	

※1 料金回収率：水道料金収入で給水費用をどれだけ回収できているかを示す指標

※2 経費回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。

資料：令和4年度決算書

令和4年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入	14,621,625	13,699,100	922,525	6.7
歳 出	13,953,846	12,619,032	1,334,814	10.6

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰 越べき財源 (B)	実質収支 (A)-(B)
令和4年度	14,621,625	13,953,846	667,779	321,481	346,298
令和3年度	13,699,100	12,619,032	1,080,068	849,852	230,216

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和4年度	346,298	230,216	116,082	178,104	209,736	0	84,450
令和3年度	230,216	319,576	△ 89,360	161,477	292,922	0	△ 220,805

## 令和4年度決算における町民負担の概況【行政経費】

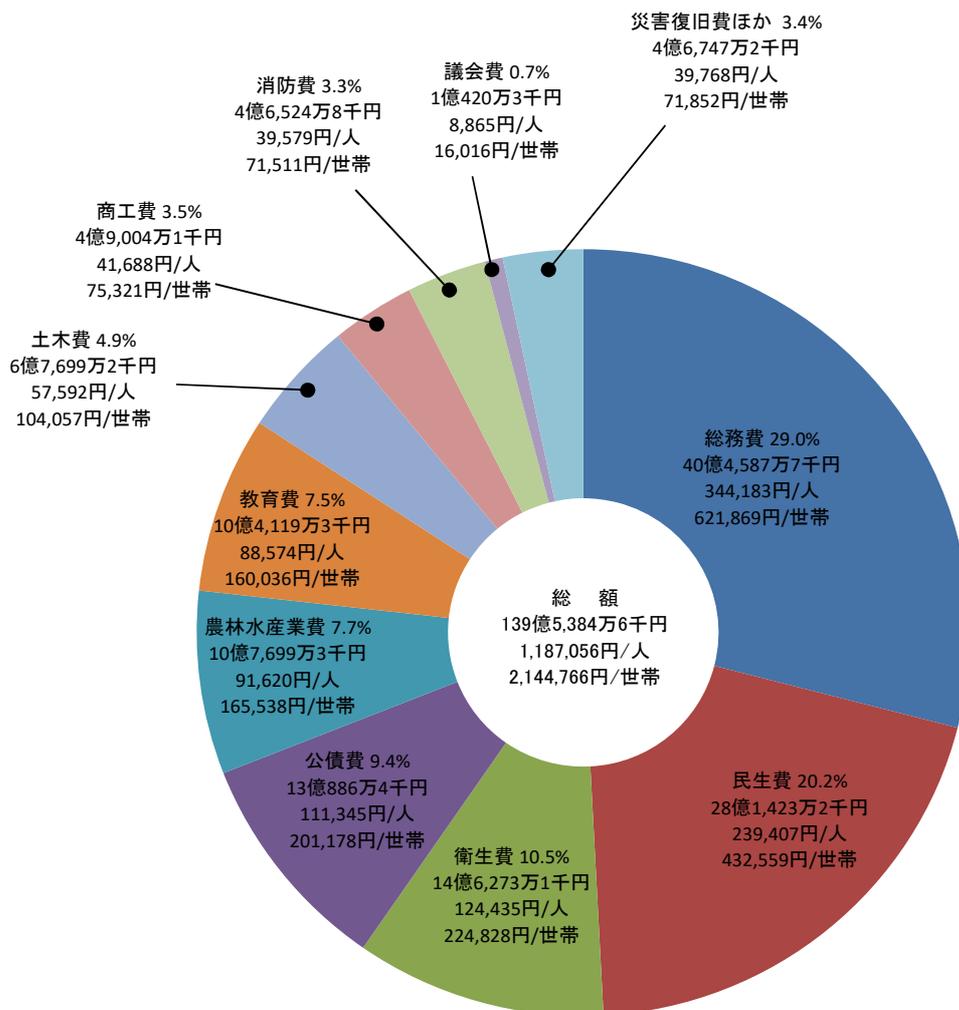
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症流行の波は第7波・第8波であったものの、感染防止対策の徹底やワクチン接種が進んだことなどにより医療提供体制の逼迫までには至ることはなかった。そのような状況を踏まえて、移動制限や会食の人数制限が緩和されるようになり、また、外国人観光客の受け入れが再開されるなど観光需要にも明るい兆しが見られました。

町税は自主財源の根幹をなすものであり、町勢推進にとって欠くことのできない財源です。令和4年度決算額で見ますと、町税は12億3,538万8千円（国有資産等所在市町村交付金6,233万7千円を除く。）であり、歳入決算総額の約8.4%となっています。これを令和4年9月末の住民基本台帳人口（11,755人）及び世帯数（6,506世帯）で割りますと、町民1人あたり105,095円、1世帯あたり189,884円の負担となっています。

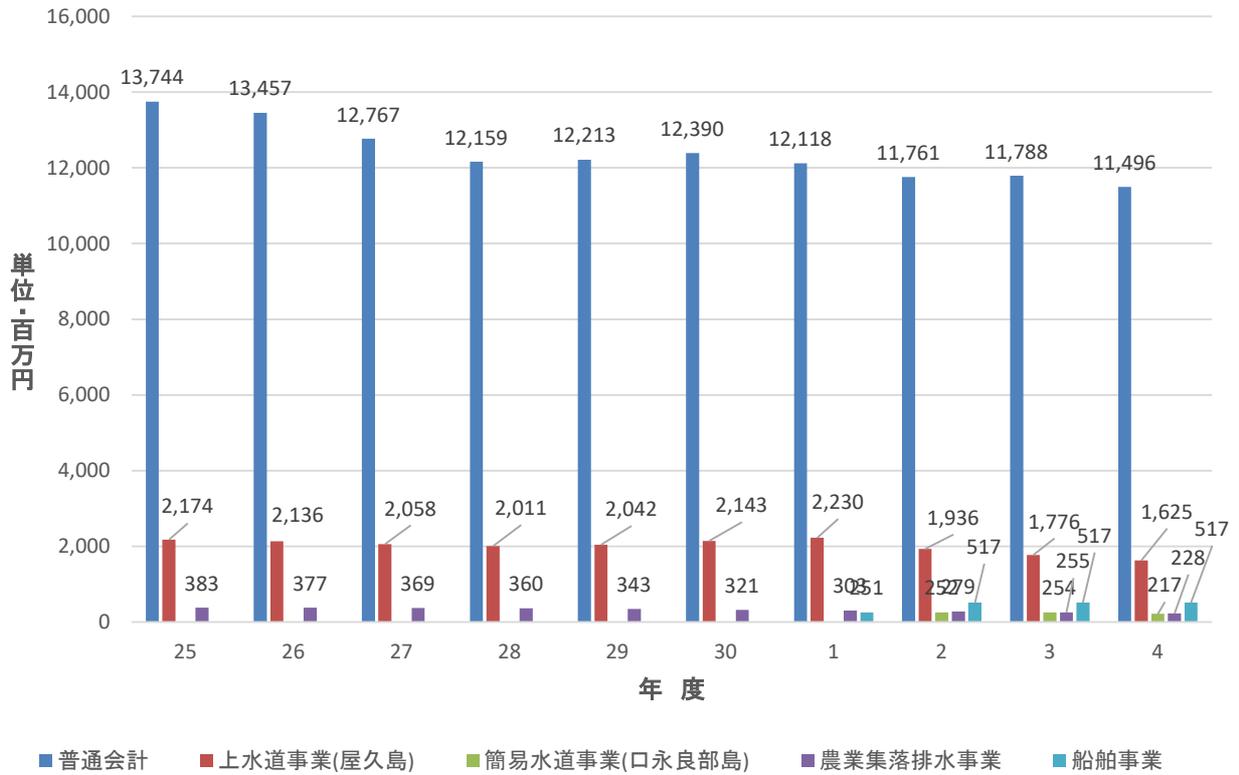
行政目的別の歳出決算額は以下のとおりであり、町民1人あたり1,187,056円、1世帯あたり2,144,766円となっています。

なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの依存財源で賄われています。令和4年度は町税や繰越金などの自主財源が増えたことから、依存財源の割合は71.9%で前年度比0.5pt減少しました。しかし、依然として高い割合にあるといえます。

### 行政経費の目的別内訳



## 町債残高の推移



## 令和5年度一般会計歳入執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,270,793	0	1,270,793	800,129	63.0
地方譲与税譲与金	99,908	0	99,908	31,319	31.3
利子割交付金	490	0	490	164	33.5
配当割交付金	1,430	0	1,430	947	66.2
株式等譲渡所得割交付金	2,467	0	2,467	0	0.0
法人事業税交付金	17,168	0	17,168	9,248	53.9
地方消費税交付金	249,539	0	249,539	167,357	67.1
自動車税環境性能割交付金	4,545	0	4,545	1,472	32.4
地方特例交付金	3,101	820	3,921	3,921	100.0
地方交付税	4,415,000	371,251	4,786,251	3,341,986	69.8
交通安全対策特別交付金	1,349	0	1,349	480	35.6
分担金及び負担金	21,309	5,892	27,201	13,243	48.7
使用料及び手数料	179,108	0	179,108	76,571	42.8
国庫支出金	1,737,509	672,332	2,409,841	444,922	18.5
県支出金	840,164	29,072	869,236	52,713	6.1
財産収入	99,487	0	99,487	51,990	52.3
寄附金	228,100	0	228,100	144,238	63.2
繰入金	950,264	△ 131,864	818,400	42,031	5.1
繰越金	70,000	276,298	346,298	346,298	100.0
諸収入	77,769	5,885	83,654	30,046	35.9
町債	1,380,500	128,900	1,509,400	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	107	—
歳入合計	11,650,000	1,358,586	13,008,586	5,559,182	42.7

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	296,936	5,060	1.7
県支出金	76,107	2,070	2.7
繰越金	307,547	307,547	100.0
諸収入	8,250	0	0.0
町債	482,100	0	0.0
歳入合計	1,170,940	314,677	26.9

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
繰越金	13,934	13,934	100.0
町債	300	300	100.0
歳入合計	14,234	14,234	100.0

令和5年度一般会計歳出執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	106,893	1,435	0	108,328	54,767	50.6
総 務 費	1,358,927	390,143	0	1,749,070	672,551	38.5
民 生 費	2,719,807	171,056	0	2,890,863	1,156,759	40.0
衛 生 費	2,810,933	7,863	0	2,818,796	606,476	21.5
労 働 費	20	0	0	20	0	0.0
農 林 水 産 業 費	901,393	67,231	0	968,624	219,679	22.7
商 工 費	270,350	18,121	0	288,471	95,073	33.0
土 木 費	659,934	5,421	0	665,355	106,377	16.0
消 防 費	486,190	4,813	0	491,003	193,664	39.4
教 育 費	1,045,515	16,003	2,550	1,064,068	440,436	41.4
災 害 復 旧 費	330	665,920	6,019	672,269	1,327	0.2
公 債 費	1,254,882	5,580	0	1,260,462	595,827	47.3
諸 支 出 金	23,688	0	0	23,688	0	0.0
予 備 費	11,138	5,000	△ 8,569	7,569	0	0.0
歳 出 合 計	11,650,000	1,358,586	0	13,008,586	4,142,936	31.8

(2) 明許繰越予算

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	10,495	3,795	36.2
民 生 費	24,380	20,663	84.8
衛 生 費	576,484	484	0.1
農 林 水 産 業 費	156,112	49,242	31.5
商 工 費	10,000	9,996	100.0
土 木 費	237,007	126,276	53.3
消 防 費	54,742	4,707	8.6
教 育 費	9,840	1,540	15.7
災 害 復 旧 費	91,880	45,344	49.4
歳 出 合 計	1,170,940	262,047	22.4

(3) 事故繰越予算

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	3,215	3,215	100.0
土 木 費	6,469	6,469	100.0
災 害 復 旧 費	4,550	4,550	100.0
歳 出 合 計	14,234	14,234	100.0

令和5年度特別会計歳入歳出執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

**【歳入】**

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	26,819	0	26,819	25,795	96.2
国 民 健 康 保 険	1,893,538	22,085	1,915,623	843,734	44.0
介 護 保 険	1,463,619	81,352	1,544,971	787,430	51.0
診 療 所	156,126	0	156,126	63,981	41.0
後 期 高 齢 者 医 療	200,965	0	200,965	69,867	34.8
合 計	3,741,067	103,437	3,844,504	1,790,807	46.6

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

**【歳出】**

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	26,819	0	26,819	7,819	29.2
国 民 健 康 保 険	1,893,538	22,085	1,915,623	730,929	38.2
介 護 保 険	1,463,619	81,352	1,544,971	564,199	36.5
診 療 所	156,126	0	156,126	63,896	40.9
後 期 高 齢 者 医 療	200,965	0	200,965	66,913	33.3
合 計	3,741,067	103,437	3,844,504	1,433,756	37.3

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

令和5年度特別会計（企業会計）執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

【収入】

（1）収益の収入

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	473,805	△ 1,019	472,786	139,149	29.4
農業集落排水事業	43,370	2,305	45,675	15,217	33.3
船舶事業	529,499	8,600	538,099	212,726	39.5
電気事業	670,598	△ 40,927	629,671	296,297	47.1
合 計	1,717,272	△ 31,041	1,686,231	663,389	39.3

（2）資本の収入

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額・繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	342,890	18,718	361,608	228,473	63.2
農業集落排水事業	27,071	0	27,071	24,787	91.6
船舶事業	0	0	0	0	-
電気事業	1	0	1	0	0.0
合 計	369,962	18,718	388,680	253,260	65.2

【支出】

（1）収益の支出

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	421,713	4,373	426,086	62,659	14.7
農業集落排水事業	43,370	0	43,370	2,518	5.8
船舶事業	529,499	587	530,086	128,352	24.2
電気事業	670,598	△ 40,927	629,671	188,171	29.9
合 計	1,665,180	△ 35,967	1,629,213	381,700	23.4

（2）資本の支出

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額・繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	394,274	19,732	414,006	130,882	31.6
農業集落排水事業	28,571	1,000	29,571	11,942	40.4
船舶事業	108,637	0	108,637	54,317	50.0
電気事業	59,000	0	59,000	9,538	16.2
合 計	590,482	20,732	611,214	206,679	33.8

## 令和5年度予算における町民負担の概況【行政経費】

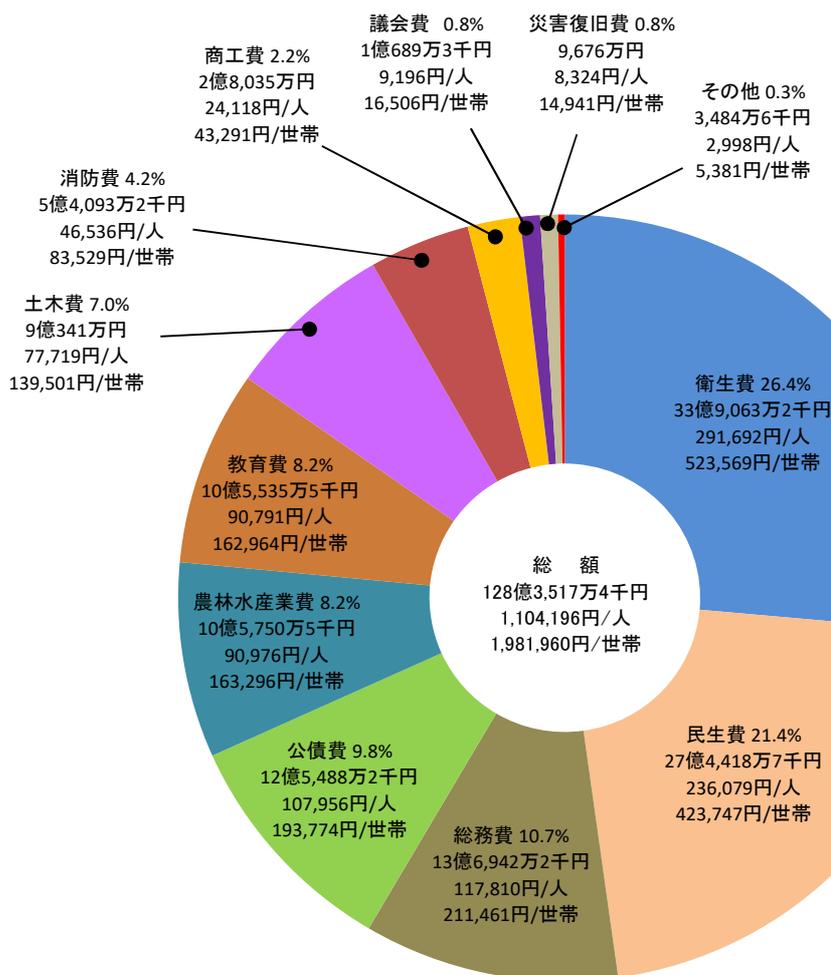
健全な財政運営のためには自主財源（町税や使用料、財産収入、寄付金など）の確保が非常に重要であり、特に町税は自主財源の根幹をなすものです。

町税の状況としましては、令和5年度予算額（9月末）で見ますと、12億887万円（国有資産等所在市町村交付金6,192万3千円（見込み）を除く。）となっており、歳入総額の約9.4%（令和4年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では約10.4%）となっています。そして、これを令和5年9月末の住民基本台帳登録人口（11,624人）及び世帯数（6,476世帯）で割りますと、町民1人あたり103,998円、1世帯あたり186,669円の負担となっています。

また、町民生活向上のために使われる経費（行政経費）における目的別の予算額及び構成比は以下のとおりであり、町民1人あたり1,104,196円、1世帯あたり1,981,960円として、行政サービスに努めることとしています。

なお、行政経費のうち町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫・県支出金、町債などの依存財源といわれる財源で賄っています。

### 行政経費の目的別内訳



現年議決予算	116億5,000万円
明許繰越予算	11億7,094万円

## 令和5年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	令和4年度末 残高 (A)	令和5年度上半期			令和5年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和5年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	1,047,732	0	96,096	951,636	319,600	99,762	1,171,474
(1) 土木	194,995	0	17,726	177,269	19,600	15,487	181,382
(2) 農林水産	283,346	0	20,634	262,712	0	27,917	234,795
(3) 教育	310,791	0	19,057	291,734	0	19,613	272,121
(4) 公営住宅	191,804	0	30,843	160,961	0	28,868	132,093
(5) 衛生	20,122	0	3,300	16,822	300,000	3,321	313,501
(6) 総務	20,163	0	3,319	16,844	0	3,335	13,509
(7) 商工	2,134	0	346	1,788	0	350	1,438
(8) 民生	0	0	0	0	0	0	0
(9) 消防	24,377	0	871	23,506	0	871	22,635
2 災害復旧債	292,826	0	11,848	280,978	10,300	11,849	279,429
(1) 公共土木	241,160	0	10,717	230,443	400	10,717	220,126
(2) 農林水産	25,333	0	1,107	24,226	9,900	1,108	33,018
(3) その他	26,333	0	24	26,309		24	26,285
3 その他	10,131,384	300	515,498	9,616,186	1,466,700	481,414	10,601,472
(1) 辺地対策	702,005	0	68,525	633,480	79,800	68,560	644,720
(2) 公有林整備	97,948	0	7,270	90,678	0	0	90,678
(3) 過疎対策	3,072,878	300	133,415	2,939,763	1,179,600	124,495	3,994,868
(4) 減税補てん	6,483	0	2,132	4,351	0	2,135	2,216
(5) 臨時財政対策債	3,290,762	0	181,788	3,108,974	26,600	174,414	2,961,160
(6) 減収補てん	95,875	0	4,877	90,998	0	4,900	86,098
(7) 草地開発整備	24,919	0	5,142	19,777	0	0	19,777
(8) 合併推進	2,122,159	0	61,600	2,060,559	0	61,692	1,998,867
(9) 地域活性化	2,020	0	1,010	1,010	0	1,010	0
(10) 地域再生	0	0	0	0	0	0	0
(11) 緊急防災・減災	440,700	0	47,662	393,038	10,100	42,127	361,011
(12) 全国防災	62,535	0	2,077	60,458	0	2,081	58,377
(13) 緊急自然災害	208,300	0	0	208,300	150,600	0	358,900
(14) 緊急浚渫	4,800	0	0	4,800	20,000	0	24,800
合計	11,471,942	300	623,442	10,848,800	1,796,600	593,025	12,052,375

(単位：千円、%)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年 9月末現在高	令和5年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	6,707,056	6,357,177	6,907,279	57.31
旧郵便貯金資金	4,312	3,682	3,052	0.03
旧簡易生命保険資金	56,544	41,911	29,373	0.24
地方公共団体金融機構	2,376,265	2,284,145	3,086,343	25.61
政府関係機関貸付金	122,866	110,454	110,454	0.92
市中銀行	1,125,282	1,040,840	984,070	8.16
その他の金融機関	1,050,280	982,264	913,462	7.58
市町村振興協会	2,020	1,010	0	0.00
市町村振興資金	27,317	27,317	18,342	0.15
合計	11,471,942	10,848,800	12,052,375	100.00

## 令和5年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、公営事業を展開するために必要な設備投資の財源として発行する長期借入金です。  
水道事業は令和2年度から上水道事業（屋久島地区）と簡易水道事業（口永良部島地区）に区分しており、上水道事業、農業集落排水事業、船舶事業には公営企業法の財務規定を適用（法適用）しています。

公営企業会計（法適用）

（単位：千円）

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度上半期			令和5年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和5年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
上水道事業	1,624,804	5,100	96,811	1,533,093	124,900	97,643	1,560,350
1 普通債	1,287,321	2,600	65,799	1,224,122	68,100	66,619	1,225,603
(1) 簡易水道	1,250,521	0	65,799	1,184,722	0	66,619	1,118,103
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 上水道	36,800	2,600	0	39,400	68,100	0	107,500
2 災害復旧債	1,350	0	169	1,181	0	169	1,012
(1) 災害復旧	1,350	0	169	1,181	0	169	1,012
3 その他	336,133	2,500	30,843	307,790	56,800	30,855	333,735
(1) 辺地対策	323,242	2,500	29,607	296,135	56,800	29,613	323,322
(2) 公営企業会計適用債	12,891	0	1,236	11,655	0	1,242	10,413
農業集落排水事業	227,868	0	13,485	214,383	0	13,585	200,798
1 普通債	112,850	0	7,488	105,362	0	7,542	97,820
(1) 下水道	112,850	0	7,488	105,362	0	7,542	97,820
2 その他	115,018	0	5,997	109,021	0	6,043	102,978
(1) 資本費平準化	115,018	0	5,997	109,021	0	6,043	102,978
船舶事業	516,800	0	12,643	504,157	0	12,644	491,513
1 普通債	258,500	0	5,689	252,811	0	5,690	247,121
(1) 船舶	258,500	0	5,689	252,811	0	5,690	247,121
2 その他	258,300	0	6,954	251,346	0	6,954	244,392
(1) 過疎対策	258,300	0	6,954	251,346	0	6,954	244,392
合計	2,369,472	5,100	122,939	2,251,633	124,900	123,872	2,252,661

その他の事業

（単位：千円）

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度上半期			令和5年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和5年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	24,383	0	1,812	22,571	1,000	1,812	21,759
1 その他	24,383	0	1,812	22,571	1,000	1,812	21,759
(1) 辺地対策	24,383	0	1,812	22,571	1,000	1,812	21,759
簡易水道事業	216,530	0	6,904	209,626	0	6,905	202,721
1 普通債	110,652	0	0	110,652	0	0	110,652
(1) 簡易水道	110,652	0	0	110,652	0	0	110,652
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	105,878	0	6,904	98,974	0	6,905	92,069
(1) 辺地対策	103,678	0	6,904	96,774	0	6,905	89,869
(2) 公営企業会計適用債	2,200	0	0	2,200	0	0	2,200
合計	240,913	0	8,716	232,197	1,000	8,717	224,480

（単位：千円、%）

借入先	令和4年度末 現在高	令和5年 9月末現在高	令和5年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	1,623,255	1,515,549	1,423,648	57.47
地方公共団体金融機構	838,155	826,997	917,052	37.02
市中銀行	41,273	38,912	36,540	1.48
その他の金融機関	107,702	102,372	99,901	4.03
合計	2,610,385	2,483,830	2,477,141	100.00

## 一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。  
令和5年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
—	—	—	—	—	—	—	

(上水道事業特別会計)

借入限度額	600,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
50,000	種子屋久農業協同組合	令和5年3月31日	令和5年5月31日	令和5年5月31日	0.200	0	

(農業集落排水事業特別会計)

借入限度額	30,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
—	—	—	—	—	—	—	

(船舶事業特別会計)

借入限度額	600,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
300,000	鹿児島銀行	令和4年12月20日	令和5年4月20日	令和5年4月20日	0.189	0	
400,000	種子屋久農業協同組合	令和5年7月20日	令和6年4月30日		0.200	400,000	

基金の現在高

区 分		令和4年度末 現在 (令和5年5月31日現在)	令和5年度 上半期増減 高	令和5年度 上半期現在 高 (令和5年9月30日現在)		
不動産	土 地	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
	立 木	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>		
動産				0		
現  預  金	定額運用基金	現（預）金	5,243,126 円	0 円	5,243,126 円	
		土地開発基金	土 地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,212,233	0	136,212,233
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000	
		特別導入事業基金	現（預）金	1,489,864	△ 1,200,000	289,864
			牛	20,520,331	1,200,000	21,720,331
			計	22,010,195	0	22,010,195
		育英奨学資金基金	現（預）金	30,295,450	638,500	30,933,950
			貸 付	111,704,550	△ 638,500	111,066,050
	計		142,000,000	0	142,000,000	
	積立基金	財政調整積立基金	2,303,368,000	87,272	2,303,455,272	
		町債管理基金	374,725,170	945	374,726,115	
		公共施設整備基金	1,754,530,000	7,400	1,754,537,400	
		育英資金貸付基金	0	0	0	
		育英奨学資金積立基金	5,356	0	5,356	
		岩崎育英奨学基金	32,047,928	0	32,047,928	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,694,383	0	10,694,383	
		未来を担う人材育成基金	15,280,456	0	15,280,456	
		国民健康保険基金	75,210,645	0	75,210,645	
		田上育英奨学基金	8,624,159	0	8,624,159	
		岩川雅互百歳長寿記念育英奨学基金	2,651,945	0	2,651,945	
		生き生き福祉基金	9,027,196	0	9,027,196	
		水と緑のふるさと環境基金	1,913,978	0	1,913,978	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,808,613	0	1,808,613	
		介護保険給付費準備基金	247,050,222	0	247,050,222	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,117,260	0	3,117,260	
		屋久杉自然館資料等取得基金	1,236,276	0	1,236,276	
		町営船建造及び船舶事業運営基金	0	0	0	
		簡易水道事業特別会計財政調整積立基金	0	0	0	
		町営栗生診療所施設整備積立基金	0	0	0	
		緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483,159	0	483,159	
		世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	0	0	
		屋久島町だいすき基金	648,774,331	95,424,600	744,198,931	
		未来につながる森林づくり基金	45,612,000	△ 31,797,000	13,815,000	
		屋久島町野々村喜八・和子教育振興基金	0	0	0	
		旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,006,000	0	300,006,000	
合 計			6,140,389,505	63,723,217	6,204,112,722	